

パネル・ディスカッション：社会的インパクト投資の更なる推進に向けて

2/20 16:15-17:00

Global Social Impact Investment Steering Group (GSG) 会長 ロナルド・コーエン卿
公益財団法人笹川平和財団 ジェンダー・イノベーション部 グループ長 小木曾麻里
一般財団法人社会的投資推進財団 常務理事 工藤七子
モデレーター：株式会社朝日新聞社 報道・編集局室報道局デスク 北郷美由紀氏



※左から北郷美由紀氏、工藤七子、ロナルド・コーエン卿、小木曾麻里氏

2月20日(火)16:15より、パネル・ディスカッション「社会的インパクト投資の更なる推進に向けて」が開催された。モデレーターは、株式会社朝日新聞社 報道・編集局室報道局デスク 北郷美由紀氏。パネリストは、Global Social Impact Investment Steering Group (GSG) 会長 ロナルド・コーエン卿、公益財団法人笹川平和財団 ジェンダー・イノベーション部 グループ長 小木曾麻里氏、一般財団法人社会的投資推進財団 常務理事 工藤七子の三名が務めた。

パネル・ディスカッションは、社会的インパクト投資の意味について、コーエン卿は日本政府の関係者に対して、小木曾氏は小学生に対して、工藤氏はサラリーマンに対して、どのように説明するかという、モデレーターの北郷氏からの問いかけから始まった。

コーエンさんは、社会課題を解決するために、行政が生産的に予算を使うために政府が取り入れる意味があり、リスク・リターンやそのインパクトを最適化するために取り入れるべき考えだと説明しました。また小木曾さんは、世の中のために働いている人とお金を分けることだと小学生に説明し、工藤さんは、日本酒ファンドやグリーンボンドを例に、サラリーマンが社会的インパクト投資を身近に感じることができるようなストーリー仕立てで説明すると話しました。

次に、コーエン卿に対して、先駆者として社会的インパクト投資をどのように推進してい

きたいかと質問が投げかけられた。コーエン卿は、社会的インパクト投資について、誰もが理解できるようなスローガンが必要とし、“Do good, Do well”というスローガンを紹介した。また、テック業界の隆盛のように、産業の構造を変えるようなモデルが、ミレニアム世代の起業家を中心に起こっており、社会的インパクト投資という資本の後押しが必要とした。また、投資家がインパクトを評価し、インパクト・ポートフォリオを組むようなことも起こるだろうとした。そのためにも、政府がアウトカム志向になるトップダウンの動きと、各ステークホルダーがやるべきことをやるボトムアップの動き双方が大事であるとし、来日に際して会った関係者より、その動きは止まることなく進められると力強く語った。

小木曾氏は、今後社会的インパクト投資に関するデータ環境が整えられることで、投資家の判断材料が増え、日本においても社会的インパクト投資に対する理解が増えていくのではないかとした。

工藤氏は、望ましい制度改正や変革について、2015年に出した社会的インパクト投資推進のための7つの提言のうち、現状多くの動きが出てきていることを強調しつつも、社会性認証や、社会的投資減税、受託者責任の形成、個人投資家の巻き込みなど、まだこれから力を入れるべき領域があることを確認した。

最後に、コーエン卿に対して、どのようにシステムを変え、社会的インパクト投資の市場を作っていくべきなのかと質問が投げかけられた。それに対し、金融危機により、これまでの資本主義のシステムがこれ以上続かないということで突き付けられ、資本主義をどのように作り替えていくのか、その新しいモデルが必要とされている。テック業界において、シリコンバレーがそのエコシステムを作ったように、社会的インパクト投資もそうした新たなシステムを作っていく必要がある。そのため、消費者、投資家、行政それぞれに役割があり、それぞれがソーシャルなものについて理解を進めていく必要があるとし、日本もその動きを担っていることを強調した。

以上